

平成 12 年 2 月期 連結決算短信

平成 12 年 4 月 14 日

上場会社名 株式会社マルエツ

コード番号 8178 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都豊島区東池袋 5 丁目 51 番 12 号

問合せ先 責任者役職名 財務経理本部財務経理部長

氏 名 菅 田 博

T E L 03-3590-1231

連結決算取締役会開催日 平成 12 年 4 月 14 日

1. 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

(1) 経営成績 (注) 本決算短信中の金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
12年2月期	百万円 % 330,270 (0.3)	百万円 % 5,578 (21.8)	百万円 % 4,895 (27.7)
11年2月期	329,216 (0.9)	4,581 (2.1)	3,834 (8.0)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
12年2月期	百万円 % 17,166 (0.0)	円 銭 123 08	円 銭 0 00	% 17.9	% 2.8	% 1.5
11年2月期	170 (88.4)	1 12	0 00	0.2	2.0	1.2

(注)持分法投資損益 0 百万円 (前期 0 百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
12年2月期	百万円 162,544	百万円 81,620	% 50.2	円 銭 633 25
11年2月期	190,360	109,868	57.7	728 15

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社

非連結子会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

関連会社数 0 社 (うち持分法適用会社数 0 社)

(4) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	0 社	持分法(新規)	0 社
(除外)	1 社	(除外)	0 社

会計処理の方法の変更 有 無

12年2月期より税効果会計を適用しています。

2. 13 年 2 月期の業績予想 (平成 12 年 3 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
13年2月期	百万円 340,800	百万円 5,100	百万円 2,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(連結) 20 円 17 銭 (単独) 19 円 40 銭

[参考] 当社(単独)の 12 年 2 月期の業績 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)

営業収益 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 % 325,549 (0.5)	百万円 % 5,256 (18.6)	百万円 % 4,664 (22.1)

当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	総資産	株主資本
百万円 % 14,462 (0.0)	円 銭 103 69	円 銭 0 00	百万円 160,156	百万円 86,876

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減	
			(平成11年2月28日現在)		(平成12年2月29日現在)		(は 減)	
[資 産 の 部]			[190,360]	100.0	[162,544]	100.0	[27,816]	
流 動 資 産			(34,443)	18.1	(29,255)	18.0	(5,187)	
現 金 及 び 預 金			15,777		9,881		5,896	
売 掛 金			602		762		160	
有 価 証 券			397		34		363	
た な 卸 資 産			11,047		10,540		507	
繰 延 税 金 資 産					2,335		2,335	
前 払 費 用			1,218				1,218	
短 期 貸 付 金			60				60	
未 収 入 金			3,398				3,398	
そ の 他			1,950		5,703		3,752	
貸 倒 引 当 金			9				9	
固 定 資 産			(155,895)	81.9	(133,253)	82.0	(22,641)	
有 形 固 定 資 産			(61,654)	32.4	(62,223)	38.3	(569)	
建 物 及 び 構 築 物			29,513		30,587		1,074	
運 搬 具			6		3		2	
器 具 備 品			3,669		3,374		295	
土 地			28,385		27,879		505	
建 設 仮 勘 定			79		377		297	
無 形 固 定 資 産			(190)	0.1	(185)	0.1	(4)	
借 地 権			21				21	
そ の 他			169		185		16	
投 資 そ の 他 の 資 産			(94,050)	49.4	(70,844)	43.6	(23,206)	
投 資 有 価 証 券			53,644		21,981		31,662	
長 期 貸 付 金			67		35		31	
差 入 保 証 金			38,061		38,886		825	
長 期 前 払 費 用			869				869	
繰 延 税 金 資 産					8,193		8,193	
そ の 他			1,408		1,746		338	
貸 倒 引 当 金			0				0	
繰 延 資 産			(21)	0.0	(34)	0.0	(13)	
社 債 発 行 費			21		34		13	
資 産 合 計			190,360	100.0	162,544	100.0	27,816	

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		当 期		増 減	
			(平成11年2月28日現在)		(平成12年2月29日現在)		(は 減)	
[負 債 の 部]			[80,492]	42.3 %	[80,835]	49.8 %	[342]	
流 動 負 債			(54,553)	28.7	(33,757)	20.8	(20,796)	
買 掛 金			15,680		15,148		532	
短 期 借 入 金			13,703		9,117		4,585	
1年内返済予定長期借入金			4,996		914		4,081	
コマーシャルペーパー			12,000				12,000	
未 払 金			483				483	
未 払 法 人 税 等			171		335		163	
未 払 事 業 税 等			223				223	
未 払 消 費 税 等			803				803	
未 払 費 用			3,521				3,521	
預 け 金			496				496	
賞 与 引 当 金			2,028		2,066		37	
そ の 他			446		6,176		5,730	
固 定 負 債		(25,852)	13.6		(47,077)	29.0	(21,224)	
社 債		20,000			30,000		10,000	
転 換 社 債		53					53	
長 期 借 入 金		1,547			12,206		10,658	
預 け 保 証 金		3,612			4,210		597	
退 職 給 与 引 当 金		639			660		20	
少 数 株 主 持 分		(85)	0.0	()			(85)	
[少数株主持分]		[1]		[88]	0.0	[88]		
少 数 株 主 持 分					88	0.0	88	
[資 本 の 部]		[109,868]	57.7	[81,620]	50.2	[28,247]		
資 本 金		37,549	19.7	37,549	23.1			
資 本 準 備 金		45,452	23.9	35,776	22.0	9,676		
利 益 準 備 金		3,147	1.6			3,147		
そ の 他 の 剰 余 金		23,718	12.5			23,718		
連 結 剰 余 金				8,295	5.1	8,295		
自 己 株 式		0	0.0	1	0.0	0		
負債、少数株主持分及び資本合計		190,360	100.0	162,544	100.0	27,816		

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別		前 期		当 期	
			(平成10年3月1日~ 平成11年2月28日)		(平成11年3月1日~ 平成12年2月29日)	
営 業 収 益			(329,216)	100.0 %	(330,270)	100.0 %
売 上 高			325,685		326,224	
そ の 他 の 営 業 収 入			3,530		4,045	
売 上 原 価			(237,719)	72.2 %	(237,280)	71.8 %
営 業 総 利 益			91,496	27.8 %	92,989	28.2 %
販売費及び一般管理費			86,914	26.4 %	87,410	26.5 %
営 業 利 益			4,581	1.4 %	5,578	1.7 %
営 業 外 収 益			(1,623)	0.5 %	(1,403)	0.4 %
受 取 利 息 及 び 配 当 金			1,514		1,318	
そ の 他			109		84	
営 業 外 費 用			(2,370)	0.7 %	(2,086)	0.6 %
支 払 利 息			1,493		1,312	
有 価 証 券 売 却 損			531		109	
そ の 他			345		664	
経 常 利 益			3,834	1.2 %	4,895	1.5 %
特 別 利 益			(723)	0.2 %	(569)	0.1 %
固 定 資 産 売 却 益			723		569	
特 別 損 失			(4,068)	1.2 %	(32,499)	9.8 %
投 資 有 価 証 券 売 却 損			3,214		31,810	
固 定 資 産 除 却 損			326		322	
役 員 退 職 慰 労 金					115	
リ ー ス 解 約 損			431			
そ の 他			96		249	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益			489	0.2 %	27,033	8.2 %
法 人 税 及 び 住 民 税			315			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税					361	
法 人 税 等 調 整 額					10,231	
少 数 株 主 利 益			3		3	
当 期 純 利 益			170	0.1 %	17,166	5.2 %

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前 期 (平成 10 年 3 月 1 日 ~ 平成 11 年 2 月 28 日)	当 期 (平成 11 年 3 月 1 日 ~ 平成 12 年 2 月 29 日)
連 結 剰 余 金 期 首 残 高			27,163
その他の剰余金期首残高		25,578	23,718
利益準備金期首残高			3,147
過 年 度 税 効 果 調 整 額			297
連結(その他の)剰余金減少高		2,030	1,701
利 益 準 備 金 繼 入 額		184	
配 当 金		1,810	1,678
役 員 賞 与		35	18
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高			4
当 期 純 利 益		170	17,166
連 結 剰 余 金 期 末 残 高			8,295
その他の剰余金期末残高		23,718	

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9 社 主要会社名 サンデーマート(株)
 非連結子会社数 該当事項はありません。
 連結範囲の異動状況
 新規 該当事項はありません。
 除外 (株)アイ・ディッシュは、会社清算により減少しました。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券 移動平均法による原価法
 たな卸資産

店舗在庫商品は売価還元法による原価法
 加工センター等の在庫商品及び貯蔵品は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 —— 建物(建物附属設備含む)及び構築物は法人税法の規定に基づく定額法、それ以外の有形固定資産については法人税法の規定に基づく定率法によっています。

無形固定資産 —— 法人税法の規定に基づく定額法によっています。

(会計処理の変更)

有形固定資産の減価償却方法として、従来、法人税法に基づく耐用年数による定率法を採用していましたが、当期より、建物（建物附属設備含む）及び構築物については、法人税法に基づく耐用年数による定額法に変更しました。

当社及び連結子会社の建物（建物附属設備含む）及び構築物は一体の店舗等設備として、長期にわたり安定的に使用しています。また、近年、消費の多様化及び消費低迷の長期化により、店舗投資の効果及び回収は、従前に比べ、長期に及ぶ傾向が強まってきています。このような経営環境の変化に鑑み、当社及び連結子会社では、店舗投資についてもリース取引を積極的に活用し、費用配分の平準化を図っています。

以上のような状況にあるため、先般の有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の短縮等を含む税制改正を機に、グループ会社における会計方針等も勘案し、減価償却方法を再検討した結果、投資費用を対象資産の使用実態に合せて期間配分し、収益との対応関係をより適正に表示するため、定額法に変更しました。

この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費（販売費及び一般管理費）は1,183百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純損失は同額減少しています。

(耐用年数の変更)

建物については平成10年度の税法の法定耐用年数の改正に伴い、耐用年数の短縮を行っています。この変更に伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ、減価償却費（販売費及び一般管理費）は74百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は商法の規定に基づき、3年間に毎期均等額を償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売掛金、貸付金、未収入金等の金銭債権の貸倒れに備えるため、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績繰入率による見積額及び個別に見積った必要設定額を計上しています。

(追加情報)

貸倒引当金は、従来、法人税法に定める法定繰入率による限度額及び個別に見積った必要額を計上していましたが、平成10年度の法人税法改正に伴い、当期より、過去の一定期間における貸倒実績から算出した実績繰入率による見積額及び個別に見積った必要設定額を計上する方法に変更しています。

この変更による影響額は軽微です。

賞与引当金 期末日後に支給すべき従業員賞与に備え、当期費用負担分は当該支給予測額を基準として計上しています。

退職給与引当金 従業員に係る退職金は、一部未移行分を除き年金制度を採用しており、当該未移行分の退職金支払いに備え、自己都合による期末要支給額の40%相当額を計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式を採用しています。

5 . 投資勘定と資本勘定との相殺に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は、段階法によっています。なお、相殺消去差額は連結調整勘定とし、重要性が乏しい場合は発生日を含む事業年度で償却しています。

6 . 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、その全額を親会社の負担として処理しています。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正をしています。

7 . 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項はありません。

8 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9 . 法人税等の期間配分の処理に関する事項

当期より税効果会計を適用しています。

これにより、貸借対照表上 「繰延税金資産」 を流動資産に2,335百万円、投資その他の資産に8,193百万円計上しています。

また、損益計算書の法人税等の調整項目として「法人税等調整額」を10,231百万円、連結剰余金計算書の連結剰余金期首残高の調整項目として「過年度税効果調整額」を297百万円計上しています。

これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比べ当期純損失は10,231百万円減少しており、連結剰余金期末残高は10,529百万円増加しています。

(追加情報)

事業税

従来、事業税は販売費及び一般管理費に計上していましたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて計上しています。この変更による影響は軽微です。

(表示方法の変更)

1 . 前期において独立掲記していました「前払費用」（当期 1,204百万円）、「短期貸付金」（当期40百万円）、「未収入金」（当期 2,536百万円）は、当期においては流動資産の「その他」に含めて表示しています。

2 . 前期において独立掲記していました「借地権」（当期21百万円）は、当期においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しています。

3 . 前期において独立掲記していました「長期前払費用」（当期 338百万円）は、当期においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

4 . 前期において独立掲記していました「未払金」（当期725百万円）、「未払費用」（当期3,826百万円）、「預り金」（当期 459百万円）、「未払消費税等」（当期 691百万円）は、当期においては流動負債の「その他」に含めて表示しています。

5 . 未払事業税及び未払事業所税は、従来「未払事業税等」として表示していましたが、当期より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「その他」に含めて表示しています。

6 . 前期において負債の部にのみ末尾に独立掲記していました「少数株主持分」（当期88百万円）は、当期においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しています。

7 . 前期において独立掲記していました「利益準備金」（当期 3,317百万円）及び「その他の剰余金」（当期4,978百万円）は、当期においては「連結剰余金」として表示しています。

8 . 前期においては「その他の剰余金」の期首及び期末残高 並びに期中増減高を記載していましたが、当期においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しています。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	46,379 百万円
2. 自己株式数	4,155 株 (1 百万円)

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	建物	構築物	器具備品	計
取 得 価 額 相 当 額	956 百万円	280 百万円	15,706 百万円	16,943 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	71 百万円	196 百万円	6,478 百万円	6,746 百万円
期 末 残 高 相 当 額	884 百万円	83 百万円	9,228 百万円	10,196 百万円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3,531 百万円
1 年 超	6,969 百万円
計	10,500 百万円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	3,428 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,126 百万円
支 払 利 息 相 当 額	406 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	1 年 内	1,279 百万円
	1 年 超	7,106 百万円
	計	8,385 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「小売事業」及び「その他の事業」に区分していますが、当連結会計年度について、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「小売事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しています。